

テーマ：消費者物価（全国11月、東京都区部12月） 発表日：2012年12月28日（金）
 ～当面下落幅が拡大する可能性大～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

(単位：%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
11	1月	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	8.4	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	8.4	▲ 0.8
	2月	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.3	7.6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	6.3	▲ 1.0
	3月	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.4	12.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	12.4	▲ 0.9
	4月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.1	12.6	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	13.4	0.0
	5月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	9.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	9.6	▲ 0.4
	6月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	7.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	7.7	▲ 0.6
	7月	0.2	0.1	▲ 0.5	9.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	10.8	▲ 0.3
	8月	0.2	0.2	▲ 0.5	11.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	13.1	▲ 0.4
	9月	0.0	0.2	▲ 0.4	9.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	9.1	▲ 0.5
	10月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	7.7	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	7.2	▲ 0.4
	11月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.1	7.5	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	7.7	▲ 0.4
	12月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	7.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.1	9.1	▲ 0.2
12	1月	0.1	▲ 0.1	▲ 0.9	4.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.1	4.4	▲ 0.3
	2月	0.3	0.1	▲ 0.6	3.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.1	3.9	▲ 0.2
	3月	0.5	0.2	▲ 0.5	4.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	5.3	▲ 0.2
	4月	0.4	0.2	▲ 0.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.0	3.5	▲ 1.2
	5月	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.3	0.3	▲ 0.7
	6月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.7	0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.6
	7月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 4.0	0.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 0.6
	8月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 4.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.8
	9月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	1.8	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 0.7
	10月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	3.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.0	3.4	▲ 0.9
	11月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	2.8	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	2.4	▲ 1.0
	12月	—	—	—	—	—	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	1.7	▲ 1.2

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

(注)2010年12月以前の前年比は05年基準の値

○ 緩やかなデフレ傾向続く

総務省より発表された2012年11月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比▲0.1%(10月0.0%)となり、再びマイナス圏に沈んだ。事前の市場予想(▲0.1%)通りの結果であり意外感はない。食料・エネルギーを除く総合(米国型コア)は前年比▲0.5%と、前月(▲0.5%)から変わらず。また、季節調整値で見れば、CPIコアが前月比▲0.1%と2ヶ月連続の下落、米国型コアが前月比▲0.2%と4ヶ月連続の下落となっている。弱めだった東京都区部の結果も併せて考えると、緩やかなデフレ傾向に変化はないと判断できる。依然として需要不足に由来する物価下落圧力は根強く、物価が安定的に上昇する状況は展望できない状況だ。

ガソリン等の石油製品価格の前年比寄与度が+0.11%Ptと、前月(+0.15%Pt)から縮小、電気代の寄与度(10月+0.20%Pt → 10月+0.16%Pt)も縮小したことで、エネルギー価格の寄与度が前月から0.08%Pt縮小したことが、11月のCPIコア悪化の主因。また、携帯電話機の寄与度が▲0.07%Ptと、前月の▲0.01%Ptからマイナス寄与が拡大したことも影響している。スマートフォンの普及により、それ以外の携帯

